


- 6 . 「50年後の日本」に関する調査

After 50 years

 キーワード	未来社会、研究開発、科学者、技術者
Key Words	future society, research and development, scientist, engineer

1. 調査の目的

第二次大戦後、我が国は資源小国という条件を良質で勤勉な人的資本を原動力にして克服し、戦後復興に成功するとともに飛躍的な経済発展を遂げた。しかし、そのような発展を支えてきた各種制度・条件は部分的に喪失もしくは制度疲労を起こしており、独立国家として新たな飛躍に向けた国家・社会システムの構築が必要となっている。

21世紀を迎えた現在、国内では少子高齢化が進展しており、2050年の生産年齢人口が現在の50%程度に減少することが予測されている。戦後復興や高度成長を支えた人材供給が大きな構造変化に晒されることは明らかな状況になっている。人口の減少は知識の質及び量でまかなうほかはない。日本において知識社会の構築は必須の課題であり、科学技術立国を掲げる所以でもある。20世紀の科学技術は著しい発展を見せ、多くの日本人がその恩恵を享受してきた。その一方、生命技術・医療技術等の先端科学技術領域では倫理面での問題が議論されており、科学技術と人間との関係を再検討すべき局面が生じている。

また、冷戦後の国際社会は米国を中心とする一極多極型社会へ変容してきたが、文化的アイデンティティが大きな要因となって「文明の衝突」と呼ばれる状況を現出させている。いわゆる「911」事件以降はその状況がより鮮明になっており、相互依存関係が深まった国際社会に多くを負っている日本は無関係ではいられない状況にある。アジアでも大きな変化が起きている。世界最大の人口を擁する中国は、生産面で安価かつ豊富な労働力を背景に「世界の工場」となり、需要面においても最大の市場として存在感を示している。中国の経済発展は資源・エネルギーの需要量を増大させ、市場に大きな影響を与えると同時に環境への影響も想定され、隣国の日本としても無視できない状況になっている。

このように日本を取り巻く国内外の状況は、我々日本人に様々な課題を突き付けている。これらの状況を適確に把握し、将来も引き続き繁栄するような社会を構築するためのグランドデザインが必要である。本調査研究では、現在から2050年に至るまでの期間において、人口、資源・エネルギー、食糧、科学技術等の状況がどのように変化するかを想定し、それらの条件の下で、国際社会、産業経済等の変化を考慮しながら、国家、社会の将来像と必要とされる技術開発の方向性について検討を行った。

2. 調査研究成果概要

(1) 調査の内容

「50年後の日本」委員会の設置

50年後の日本の状況や、どのような対処をおこなうべきか検討するため、技術同友会の下に、「50年後の日本」委員会を設置した。委員構成は以下のとおりである。

岸田 純之助 氏 (委員長)
大澤 弘之 氏 (副委員長)
市川 惇信 氏
上床 珍彦 氏 (平成16年10月迄)
栢原 英郎 氏
中原 恒雄 氏 (平成17年2月以降)

技術同友会会員及びFF会会員からの意見聴取

技術同友会の会員及びFF会の会員に「50年後の日本」に関する原稿執筆もしくは意見聴取を依頼し、原稿としてとりまとめた。

(2) 主な成果

報告書

「50年後の日本」委員会の検討結果と技術同友会会員・FF会会員の意見を元に、以下の3部構成の報告書として、とりまとめた。

- 第1部 50年後の日本と世界
- 第2部 科学技術が切り開く未来
- 第3部 会員の意見・提言

提言の内容

1. 我が国の産業競争力の確保のための技術系人材の育成

我が国は今後とも、技術的に高度な産業によって、国力を維持し発展していかなければならない。途上国の追い上げが激化する中で、我が国としては、知的財産の保護はもちろん、高度な科学技術人材の育成に、今まで以上に力を入れていかなければならない。

2. 技術リテラシーの向上

国民ひとり一人についても、技術革新の激しい現代社会で、安全かつ安心して生活するための最小限の技術的素養が必要であり、また、民主主義国家の国民として、国の科学技術政策形成に対してバランスよく判断できる素養が必要である。

3. 持続可能な国土の形成に向けた科学技術

社会の持続可能性の観点から、ストック型社会の実現、安全・安心に配慮した国土の再構築や、中小都市及び周辺地域の社会、生活基盤の維持・管理のための科学技術の推進が必要である。

4. 安全保障上必要とされる技術の推進

我が国の安全保障上の観点から、国益に配慮した国土の高度利用、社会基盤の整備、食糧・エネルギー・資源の確保に関する科学技術を推進していかなければならない。

5. 国家基幹技術の開発

産業や国家の持続的発展の基礎となる重要技術である国家基幹技術は、国家の存立基盤の強化だけでなく、環境およびエネルギー、資源確保の面において、周辺地域全体の安定化にも貢献するため、周辺諸国の理解と協力を得ながら研究開発を進めていく必要がある。